

令和元年度

青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

青森県監査委員

青 監 査 第 6 0 号

令 和 2 年 9 月 1 4 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員	須 藤 光 昭
同	川 嶋 由 紀 子
同	寺 田 達 也
同	花 田 栄 介

令和元年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度青森県歳入歳出決算及び同条第 1 項の書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和元年度青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果及び意見	
I 審査の結果	2
II 審査の意見	
1 歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2 留意改善を要する事項	4
第4 決算の概要	
I 総 括	
1 決算の総括	
(1) 決算の状況	6
(2) 実質収支等の状況	7
(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4) 一般会計の県債残高の状況	8
(5) 財政調整用基金の残高の状況	8
2 一般会計	
(1) 歳 入	9
(2) 歳 出	10
3 特別会計	
(1) 歳 入	11
(2) 歳 出	12
II 個別的事項	
1 一般会計	
(1) 歳 入	
第1款 県 税	13
第2款 地方消費税清算金	13
第3款 地方譲与税	14
第4款 地方特例交付金	14
第5款 地方交付税	14
第6款 交通安全対策特別交付金	15

第 7 款	分担金及び負担金	15
第 8 款	使用料及び手数料	15
第 9 款	国庫支出金	16
第 10 款	財産収入	16
第 11 款	寄附金	16
第 12 款	繰入金	17
第 13 款	繰越金	17
第 14 款	諸収入	17
第 15 款	県債	18

(2) 歳出

第 1 款	議会費	19
第 2 款	総務費	19
第 3 款	民生費	20
第 4 款	環境保健費	20
第 5 款	労働費	21
第 6 款	農林水産業費	22
第 7 款	商工費	23
第 8 款	土木費	24
第 9 款	警察費	25
第 10 款	教育費	26
第 11 款	災害復旧費	27
第 12 款	公債費	27
第 13 款	諸支出金	28
第 14 款	予備費	28

2 特別会計

(1)	青森県公債費特別会計	29
(2)	青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	30
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	31
(4)	青森県証紙特別会計	32
(5)	青森県管理特別会計	33
(6)	青森県公共用地先行取得事業特別会計	34
(7)	青森県下水道事業特別会計	35
(8)	青森県駐車場事業特別会計	36
(9)	青森県鉄道施設事業特別会計	37
(10)	青森県国民健康保険特別会計	38

(11) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計	39
(12) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	40
(13) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	41
(14) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	42

Ⅲ 財 産

1 公有財産	43
2 物 品	46
3 債 権	47
4 基 金	48

令和元年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象	50
第 2 審査の方法	50
第 3 審査の結果及び意見	50
第 4 運用の概要	
1 青森県市町村振興基金	50
2 青森県土地開発基金	50

歳入歳出決算審査意見書

令和元年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 令和元年度青森県一般会計
- 2 令和元年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県公共用地先行取得事業特別会計
 - (7) 青森県下水道事業特別会計
 - (8) 青森県駐車場事業特別会計
 - (9) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (10) 青森県国民健康保険特別会計
 - (11) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (12) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (13) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (14) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の方法

令和元年度一般会計及び令和元年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、青森県監査委員監査基準に準拠し、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に行なった監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、令和元年度の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に基づいて作成され、令和元年度一般会計及び令和元年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

令和元年度当初予算は、平成30年12月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」と「青森県行財政改革大綱」を踏まえ、財政健全化努力を継続しつつ、更なる挑戦となる「選ばれる青森」の実現に向け、人口減少克服をはじめとする本県の重要課題に対応するため、新たに設定した5つの戦略プロジェクトに基づく施策の重点化を図り、経済を回す仕組みづくり、労働力不足への対応、若者や女性の県内定着・還流の促進、2025年以降を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現、県民の健康づくりなど、各種施策に総力を挙げて取り組むこととして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,650億円となり、前年度当初予算に対して20億円、0.3%の増となった。

その後、国の補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、7,332億2,825万余円となり、前年度の予算現額に比べ2.5%の増加となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額6,754億5,365万余円、歳出総額6,626億7,454万余円となっており、歳入歳出差引額は、127億7,911万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、21億2,675万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額3,160億8,177万余円、歳出総額3,045億419万余円となっており、歳入歳出差引額は、115億7,757万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、113億4,206万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、38.9%と前年度よ

り 0.8 ポイント低下し、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が 61.1%と依然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は 0.35336、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から 0.9 ポイント低下し 96.0%、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は前年度より 0.1 ポイント低下し 13.0%となっている。

一般会計の県債残高は、1 兆 439 億円余と前年度より 456 億円余の減となっており、また、臨時財政対策債を除いた残高においても、6,295 億円余と前年度より 402 億円余の減となっている。

なお、財政調整用基金の残高は、349 億円余となっており、前年度より 10 億円余の増となっている。

本県財政は、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、県債発行総額の抑制等に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきたが、社会保障関係費の増加、新型コロナウイルス感染症の対応など、引き続き厳しい財政運営を強いられている。

平成 30 年 12 月に策定した「青森県行財政改革大綱」では、将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立を目指すこととしているが、安定的な財政運営を実現するためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を下回る財政運営を堅持する必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立った県財政の健全化に向けたこれまでの取組を更に強力に展開するとともに、平成 30 年 12 月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を踏まえ、施策の重点化をこれまで以上に徹底するなど、限られた行財政資源を有効に活用しながら、人口減少の克服、産業・雇用の創出、県民福祉の増進など本県の重要課題に取り組まれるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、182億2,463万余円で、このうち主なものは、諸収入163億1,860万余円及び県税16億6,982万余円であり、前年度より1億9,414万余円(1.1%)減少している。

特別会計の収入未済額は、3億6,651万余円であり、前年度より675万余円(1.9%)増加している。

収入未済額については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。厳しい財政環境の中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。

また、調定手続が適正でないものなどが見受けられたので、適正な事務の執行に努める必要がある。

(2) 歳出について

支払手続が遅延しているものなどが見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じていく必要がある。

(3) 契約について

契約手続が適正でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な契約事務の執行に努める必要がある。

(4) 財産について

物品の管理等が適正でないものなどが見受けられたので、適正な事務の執行に努める必要がある。

(5) 財務事務の適正執行について

財務事務の執行等に係る指摘事項等については、令和元年度は177件と、前年度に比較して33件増加している。

指摘事項等の内容をみると、依然として事務手続の遅延など基本的事項における誤り等が見受けられた。

管理監督者をはじめとする財務事務に携わる職員は、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、内部チェック体制の徹底強化を図る必要がある。

また、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組を

継続するとともに、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、経済的で効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たす必要がある。

(6) 事業の執行について

令和元年度会計から実施した事業監査において、事業の進捗や経済性、効率性、有効性などについて、85 か所、93 事業を確認したところ、結果はいずれも適正であったが、更に事業の成果や課題などの検証を行い、効率的、効果的な実効性の高い事業を実施していく必要がある。

最後に、本年4月から、地方自治法の改正により、内部統制制度が導入された。監査委員としては、今年度の内部統制の整備・運用状況に関して、来年度、審査を行うこととしている。今般の法改正の趣旨を踏まえ、内部統制を機能させる組織体制を確立し、指導監督を充実強化するなど、財務事務の適正化を徹底していただきたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

令和元年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引残額 (B-C)	予算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	733,228,255,519	675,453,656,272	662,674,542,637	12,779,113,635	92.1	90.4
特 別 会 計	308,457,142,360	316,081,770,164	304,504,191,479	11,577,578,685	102.5	98.7
青森県公債費特別会計	161,534,112,000	161,507,235,264	161,507,235,264	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,920,547,000	1,891,962,592	1,887,109,720	4,852,872	98.5	98.3
青森県港湾整備事業 特別会 計	1,051,820,800	1,079,640,655	975,036,112	104,604,543	102.6	92.7
青森県証紙特別会計	2,592,304,000	2,556,473,936	2,394,172,250	162,301,686	98.6	92.4
青森県管理特別会計	229,776,000	336,196,917	208,803,371	127,393,546	146.3	90.9
青森県公共用地先行取得事業 特 別 会 計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	100.0	100.0
青森県下水道事業 特 別 会 計	4,790,124,560	4,197,732,555	3,101,501,583	1,096,230,972	87.6	64.7
青森県駐車場事業 特 別 会 計	179,423,000	177,200,637	167,436,805	9,763,832	98.8	93.3
青森県鉄道施設事業 特 別 会 計	5,086,303,000	4,552,377,571	4,552,377,571	0	89.5	89.5
青森県国民健康保険 特 別 会 計	127,033,266,000	129,417,489,488	126,134,240,720	3,283,248,768	101.9	99.3
青森県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	320,288,000	787,783,780	210,049,142	577,734,638	246.0	65.6
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	3,252,115,000	8,874,758,603	3,251,290,801	5,623,467,802	272.9	100.0
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	284,622,000	306,802,863	45,988,893	260,813,970	107.8	16.2
青森県沿岸漁業改善 資金特別会 計	132,441,000	346,115,303	18,949,247	327,166,056	261.3	14.3
合 計	1,041,685,397,879	991,535,426,436	967,178,734,116	24,356,692,320	95.2	92.8

ア 一般会計においては、歳入総額 675,453,656,272 円、歳出総額 662,674,542,637 円で、歳入歳出差引残額は 12,779,113,635 円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は 92.1%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は 90.4%である。

イ 特別会計においては、歳入総額 316,081,770,164 円、歳出総額 304,504,191,479 円で、歳入歳出差引残額は 11,577,578,685 円である。

また、予算収入率は 102.5%であり、執行率は 98.7%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額 991,535,426,436 円、歳出総額 967,178,734,116 円で、歳入歳出差引残額は 24,356,692,320 円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a - c)	特別会計 (b - d)	
歳入総額 A	円 675,453,656,272	円 316,081,770,164	円 673,590,546,821	円 332,306,806,845	円 1,863,109,451	円 △ 16,225,036,681	
歳出総額 B	662,674,542,637	304,504,191,479	661,866,700,245	323,069,461,593	807,842,392	△ 18,565,270,114	
歳入歳出差引額 (A - B) C	12,779,113,635	11,577,578,685	11,723,846,576	9,237,345,252	1,055,267,059	2,340,233,433	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	231,509,000	0	100,151,000	0	131,358,000	0
	繰越明許費 繰越額	10,420,853,005	235,510,535	9,138,764,017	205,620,360	1,282,088,988	29,890,175
	事故繰越し 繰越額	0	0	128,948,560	0	△ 128,948,560	0
	計 D	10,652,362,005	235,510,535	9,367,863,577	205,620,360	1,284,498,428	29,890,175
実質収支額 (C - D)	2,126,751,630	11,342,068,150	2,355,982,999	9,031,724,892	△ 229,231,369	2,310,343,258	
地方自治法 第233条の2 の規定による 基金繰入額	1,063,376,000	0	1,177,992,000	0	△ 114,616,000	0	
単年度収支額	△ 229,231,369	2,310,343,258	302,105,572	2,768,019,144	△ 531,336,941	△ 457,675,886	

ア 歳入歳出差引額は、一般会計 12,779,113,635 円、特別会計 11,577,578,685 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 1,055,267,059 円、特別会計では 2,340,233,433 円それぞれ増加している。

イ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 2,126,751,630 円、特別会計 11,342,068,150 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 229,231,369 円減少し、特別会計では 2,310,343,258 円増加している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 229,231,369 円の赤字で、特別会計は 2,310,343,258 円の黒字となっている。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減 (R元年度-H30年度)
財 政 力 指 数（注1）	0.34638	0.34804	0.35336	0.00532
経 常 収 支 比 率（注2）	% 96.3	% 96.9	% 96.0	ポイント △ 0.9
実 質 公 債 費 比 率（注3）	% 13.4	% 13.1	% 13.0	ポイント △ 0.1

注1 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

3 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減 (R元年度-H30年度)
県 債 残 高	1,133,105	1,089,673	1,043,975	△ 45,698
臨 時 財 政 対 策 債 を 除 いた 県 債 残 高	715,686	669,762	629,561	△ 40,201

(5) 財政調整用基金の残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減 (R元年度-H30年度)
青 森 県 財 政 調 整 基 金	14,114	15,144	16,209	1,065
青 森 県 県 債 管 理 基 金	18,722	18,732	18,737	5
合 計	32,836	33,876	34,946	1,070

注 青森県県債管理基金の残高には、満期一括償還積立額を含まない。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	733,228,255,519	694,116,030,361	675,453,656,272	437,735,219	18,224,638,870	△ 57,774,599,247	92.1	97.3
30	715,644,896,698	692,929,887,581	673,590,546,821	920,558,884	18,418,781,876	△ 42,054,349,877	94.1	97.2
増減	17,583,358,821	1,186,142,780	1,863,109,451	△ 482,823,665	△ 194,143,006	△ 15,720,249,370	△ 2.0	0.1

ア 予算現額 733,228,255,519 円に対し、収入済額は 675,453,656,272 円で、予算収入率は 92.1% である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 1,863,109,451 円 (0.3%) 増加している。

これは、主として、県債で 4,144,220,000 円、繰越金で 3,487,526,006 円、地方消費税清算金で 2,845,302,354 円、諸収入で 1,486,437,179 円及び繰入金で 749,360,397 円減少したが、国庫支出金で 6,439,986,452 円、地方交付税で 3,887,135,000 円、県税で 2,944,338,196 円及び地方特例交付金で 989,493,000 円増加したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率（調定収入率）は、97.3% である。

エ 不納欠損額は 437,735,219 円で、このうち主なものは、諸収入 308,482,631 円及び県税 126,913,703 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 482,823,665 円 (52.4%) 減少している。

オ 収入未済額は 18,224,638,870 円で、このうち主なものは、諸収入 16,318,607,134 円である。

また、収入未済額は、前年度より 194,143,006 円 (1.1%) 減少している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 32.6%、県税 21.6%、国庫支出金 16.2%、県債 8.6% 及び地方消費税清算金 6.8% などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額				不 用 額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計 C		
元	円 733,228,255,519	円 662,674,542,637	円 1,596,017,000	円 59,877,307,128	円 727,669,000	円 62,200,993,128	円 8,352,719,754	% 90.4
30	715,644,896,698	661,866,700,245	1,027,933,000	45,625,042,039	1,147,831,480	47,800,806,519	5,977,389,934	92.5
増減	17,583,358,821	807,842,392	568,084,000	14,252,265,089	△ 420,162,480	14,400,186,609	2,375,329,820	△ 2.1

ア 予算現額 733,228,255,519 円に対し、支出済額は 662,674,542,637 円で、執行率は 90.4%となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 807,842,392 円 (0.1%) 増加している。

これは、主として、公債費で 3,445,448,757 円、教育費で 2,409,184,258 円及び農林水産業費で 1,102,169,461 円減少したが、民生費で 3,309,215,956 円、土木費で 3,145,076,874 円及び諸支出金で 1,245,909,031 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 62,200,993,128 円で、前年度より 14,400,186,609 円 (30.1%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 1,596,017,000 円で、その主なものは教育費 1,436,732,000 円、繰越明許費が 59,877,307,128 円で、その主なものは土木費 33,677,362,302 円及び農林水産業費 18,926,151,214 円、事故繰越しが農林水産業費 727,669,000 円である。

エ 不用額は 8,352,719,754 円で、このうち主なものは、土木費 1,716,964,299 円、教育費 1,468,582,481 円、総務費 1,419,033,213 円、民生費 1,084,013,741 円、商工費 706,238,713 円及び農林水産業費 535,545,803 円である。

また、不用額は、前年度より 2,375,329,820 円 (39.7%) 増加している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 19.7%、公債費 16.9%、民生費 14.9%、土木費 12.5% 及び商工費 8.1%などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳 入

青森県公債費特別会計など14特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	308,457,142,360	316,448,863,897	316,081,770,164	578,233	366,515,500	7,624,627,804	102.5	99.9
30	326,433,303,000	332,678,823,964	332,306,806,845	12,261,122	359,755,997	5,873,503,845	101.8	99.9
増 減	△ 17,976,160,640	△ 16,229,960,067	△ 16,225,036,681	△ 11,682,889	6,759,503	1,751,123,959	0.7	0.0

ア 予算現額 308,457,142,360 円に対し、収入済額は 316,448,863,897 円で、予算収入率は 102.5% である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 16,225,036,681 円 (4.9%) 減少している。

これは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 3,276,224,864 円増加したが、青森県公債費特別会計で 17,709,969,431 円減少したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.9% である。

エ 不納欠損額は 578,233 円で、このうち主なものは、青森県林業・木材産業改善資金特別会計 561,937 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 11,682,889 円 (95.3%) 減少している。

オ 収入未済額は 366,515,500 円で、このうち主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 260,090,049 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 77,898,768 円である。

また、収入未済額は、前年度より 6,759,503 円 (1.9%) 増加している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など14特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	308,457,142,360	304,504,191,479	0	862,562,535	0	862,562,535	3,090,388,346	98.7
30	326,433,303,000	323,069,461,593	0	657,893,360	0	657,893,360	2,705,948,047	99.0
増減	△ 17,976,160,640	△ 18,565,270,114	0	204,669,175	0	204,669,175	384,440,299	△ 0.3

ア 予算現額 308,457,142,360 円に対し、支出済額は 304,504,191,479 円で、執行率は 98.7%である。

イ 支出済額は、前年度より 18,565,270,114 円 (5.7%) 減少している。

これは、主として、青森県公債費特別会計で 17,709,969,431 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 862,562,535 円で、前年度より 204,669,175 円 (31.1%) 増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、このうち主なものは、青森県下水道事業特別会計 788,142,000 円である。

エ 不用額は 3,090,388,346 円で、このうち主なものは、青森県下水道事業特別会計 900,480,977 円、青森県国民健康保険特別会計 899,025,280 円、青森県鉄道施設事業特別会計 533,925,429 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 238,633,107 円である。

また、不用額は、前年度より 384,440,299 円 (14.2%) 増加している。

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県 税

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	145,305,405,000	147,671,560,473	145,874,816,889	126,913,703	1,669,829,881	569,411,889	100.4	98.8
30	142,662,839,000	144,854,136,417	142,930,478,693	154,465,003	1,769,192,721	267,639,693	100.2	98.7
増減	2,642,566,000	2,817,424,056	2,944,338,196	△ 27,551,300	△ 99,362,840	301,772,196	0.2	0.1

ア 収入済額は145,874,816,889円で、前年度より2,944,338,196円(2.1%)増加している。これは、主として、自動車取得税で900,707,100円減少したが、地方消費税譲渡割で3,786,859,009円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は126,913,703円で、このうち主なものは、個人県民税117,032,791円である。

ウ 収入未済額は1,669,829,881円で、このうち主なものは、個人県民税1,450,367,877円である。

第2款 地方消費税清算金

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	46,101,269,000	46,101,269,162	46,101,269,162	0	0	162	100.0	100.0
30	48,946,572,000	48,946,571,516	48,946,571,516	0	0	△ 484	100.0	100.0
増減	△ 2,845,303,000	△ 2,845,302,354	△ 2,845,302,354	0	0	646	0.0	0.0

収入済額は46,101,269,162円で、前年度より2,845,302,354円(5.8%)減少している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	22,824,271,000	22,824,270,960	22,824,270,960	0	0	△40	100.0	100.0
30	23,417,503,000	23,417,503,000	23,417,503,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△593,232,000	△593,232,040	△593,232,040	0	0	△40	0.0	0.0

収入済額は22,824,270,960円で、前年度より593,232,040円(2.5%)減少している。これは、主として、自動車重量譲与税で87,961,000円及び森林環境譲与税で66,749,000円増加したが、地方法人特別譲与税で429,714,000円及び地方揮発油譲与税で302,012,000円減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	1,441,133,000	1,441,133,000	1,441,133,000	0	0	0	100.0	100.0
30	451,640,000	451,640,000	451,640,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	989,493,000	989,493,000	989,493,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は1,441,133,000円で、前年度より989,493,000円(219.1%)増加している。これは、主として、子ども・子育て支援臨時交付金で805,462,000円増加したことによるものである。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	220,529,779,000	220,529,779,000	220,529,779,000	0	0	0	100.0	100.0
30	216,642,644,000	216,642,644,000	216,642,644,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	3,887,135,000	3,887,135,000	3,887,135,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は220,529,779,000円で、前年度より3,887,135,000円(1.8%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	308,405,000	308,405,000	308,405,000	0	0	0	100.0	100.0
30	326,592,000	326,592,000	326,592,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 18,187,000	△ 18,187,000	△ 18,187,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は308,405,000円で、前年度より18,187,000円(5.6%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	5,137,888,425	5,173,687,699	5,134,451,391	54,780	39,181,528	△ 3,437,034	99.9	99.2
30	4,427,464,000	4,453,669,698	4,416,780,544	0	36,889,154	△ 10,683,456	99.8	99.2
増減	710,424,425	720,018,001	717,670,847	54,780	2,292,374	7,246,422	0.1	0.0

ア 収入済額は5,134,451,391円で、前年度より717,670,847円(16.2%)増加している。これは、主として、土木負担金で629,580,500円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は54,780円で、これは民生負担金である。

ウ 収入未済額は39,181,528円で、これは民生負担金である。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	8,144,889,000	8,322,680,440	8,124,240,156	2,284,105	196,156,179	△ 20,648,844	99.7	97.6
30	8,129,471,000	8,357,652,795	8,140,960,694	0	216,692,101	11,489,694	100.1	97.4
増減	15,418,000	△ 34,972,355	△ 16,720,538	2,284,105	△ 20,535,922	△ 32,138,538	△ 0.4	0.2

ア 収入済額は8,124,240,156円で、前年度より16,720,538円(0.2%)減少している。

これは、主として、警察手数料で62,613,290円及び環境保健手数料で23,974,160円増加したが、土木使用料で47,954,755円、教育使用料で34,969,355円及び総務手数料で6,797,720円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は2,284,105円で、これは土木使用料である。

ウ 収入未済額は196,156,179円で、このうち主なものは、土木使用料196,104,899円である。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	142,540,621,517	109,321,359,563	109,321,359,563	0	0	△ 33,219,261,954	76.7	100.0
30	127,760,116,543	102,881,373,111	102,881,373,111	0	0	△ 24,878,743,432	80.5	100.0
増減	14,780,504,974	6,439,986,452	6,439,986,452	0	0	△ 8,340,518,522	△ 3.8	0.0

収入済額は109,321,359,563円で、前年度より6,439,986,452円(6.3%)増加している。これは、主として、土木国庫補助金で5,654,920,670円増加したことによるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	1,184,618,000	1,274,547,677	1,273,683,529	0	864,148	89,065,529	107.5	99.9
30	994,061,000	1,028,417,043	1,027,604,184	0	812,859	33,543,184	103.4	99.9
増減	190,557,000	246,130,634	246,079,345	0	51,289	55,522,345	4.1	0.0

ア 収入済額は1,273,683,529円で、前年度より246,079,345円(23.9%)増加している。これは、主として、立木売払収入で40,139,069円及び利子及び配当金で12,486,851円減少したが、不動産売払収入で290,258,333円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は864,148円で、これは財産貸付収入である。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	19,526,000	29,029,864	29,029,864	0	0	9,503,864	148.7	100.0
30	46,109,000	49,637,739	49,637,739	0	0	3,528,739	107.7	100.0
増減	△ 26,583,000	△ 20,607,875	△ 20,607,875	0	0	5,975,125	41.0	0.0

収入済額は29,029,864円で、前年度より20,607,875円(41.5%)減少している。これは、主として、一般寄附金で20,378,564円減少したことによるものである。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	5,553,439,000	5,466,547,765	5,466,547,765	0	0	△ 86,891,235	98.4	100.0
30	6,343,629,000	6,215,908,162	6,215,908,162	0	0	△ 127,720,838	98.0	100.0
増減	△ 790,190,000	△ 749,360,397	△ 749,360,397	0	0	40,829,603	0.4	0.0

収入済額は5,466,547,765円で、前年度より749,360,397円(12.1%)減少している。これは、特別会計繰入金で172,082,139円増加したが、基金繰入金で921,442,536円減少したことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	10,545,853,577	10,545,854,576	10,545,854,576	0	0	999	100.0	100.0
30	14,033,380,155	14,033,380,582	14,033,380,582	0	0	427	100.0	100.0
増減	△ 3,487,526,578	△ 3,487,526,006	△ 3,487,526,006	0	0	572	0.0	0.0

収入済額は10,545,854,576円で、これは平成30年度一般会計歳入歳出差引残額11,723,846,576円から財政調整基金へ繰り入れた額1,177,992,000円を差し引いたもので、前年度より3,487,526,006円(24.9%)減少している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	40,442,508,000	57,093,125,182	40,466,035,417	308,482,631	16,318,607,134	23,527,417	100.1	70.9
30	41,812,836,000	59,113,761,518	41,952,472,596	766,093,881	16,395,195,041	139,636,596	100.3	71.0
増減	△ 1,370,328,000	△ 2,020,636,336	△ 1,486,437,179	△ 457,611,250	△ 76,587,907	△ 116,109,179	△ 0.2	△ 0.1

ア 収入済額は40,466,035,417円で、前年度より1,486,437,179円(3.5%)減少している。これは、主として、教育受託事業収入で39,903,946円増加したが、雑入で860,086,518円及び商工貸付金収入で662,428,913円減少したことによるものである。
イ 不納欠損額は308,482,631円で、このうち主なものは、雑入300,819,616円である。
ウ 収入未済額は16,318,607,134円で、このうち主なものは、雑入16,091,118,662円である。

第 15 款 県 債

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	83,148,650,000	58,012,780,000	58,012,780,000	0	0	△ 25,135,870,000	69.8	100.0
30	79,650,040,000	62,157,000,000	62,157,000,000	0	0	△ 17,493,040,000	78.0	100.0
増 減	3,498,610,000	△ 4,144,220,000	△ 4,144,220,000	0	0	△ 7,642,830,000	△ 8.2	0.0

収入済額は 58,012,780,000 円で、前年度より 4,144,220,000 円（6.7%）減少している。これは、主として、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債で 3,950,000,000 円、公共事業等債で 1,337,000,000 円及び教育・福祉施設等整備事業債で 584,780,000 円増加したが、臨時財政対策債で 5,751,000,000 円及び一般単独事業債で 3,785,000,000 円減少したことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
元	円 1,296,407,000	円 1,258,698,244	円 0	円 0	円 0	円 0	円 37,708,756	% 97.1
30	1,245,883,000	1,214,048,345	0	0	0	0	31,834,655	97.4
増減	50,524,000	44,649,899	0	0	0	0	5,874,101	△ 0.3

ア 支出済額は1,258,698,244円で、前年度より44,649,899円(3.7%)増加している。

これは、事務局費で25,842,961円及び議会費で18,806,938円増加したことによるものである。

イ 不用額は37,708,756円で、これは、議会費28,207,822円及び事務局費9,500,934円である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
元	円 34,310,104,054	円 32,002,684,711	円 0	円 888,386,130	円 0	円 888,386,130	円 1,419,033,213	% 93.3
30	33,402,299,266	31,721,495,236	0	513,143,734	235,884,320	749,028,054	931,775,976	95.0
増減	907,804,788	281,189,475	0	375,242,396	△ 235,884,320	139,358,076	487,257,237	△ 1.7

ア 支出済額は32,002,684,711円で、前年度より281,189,475円(0.9%)増加している。これは、主として、地域振興費で2,480,962,786円減少したが、参議院議員選挙費で658,112,358円、知事選挙費で605,169,596円、防災総務費で465,710,401円、原子力環境対策費で390,888,368円、一般管理費で318,242,240円及び県議会議員選挙費で277,045,183円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は888,386,130円で、このうち主なものは、原子力環境対策費659,723,000円及び新幹線建設対策費218,136,130円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

ウ 不用額は1,419,033,213円で、このうち主なものは、一般管理費319,432,118円、並行在来線対策費142,591,598円、知事選挙費126,874,404円、原子力環境対策費108,567,194円及び県議会議員選挙費99,840,972円である。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	101,331,541,000	98,877,300,259	0	1,370,227,000	0	1,370,227,000	1,084,013,741	97.6
30	97,666,432,000	95,568,084,303	0	542,264,000	294,060,000	836,324,000	1,262,023,697	97.9
増減	3,665,109,000	3,309,215,956	0	827,963,000	△ 294,060,000	533,903,000	△ 178,009,956	△ 0.3

ア 支出済額は98,877,300,259円で、前年度より3,309,215,956円(3.5%)増加している。これは、主として、老人福祉費で2,651,123,015円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は1,370,227,000円で、このうち主なものは、老人福祉費1,318,499,000円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

ウ 不用額は1,084,013,741円で、このうち主なものは、児童福祉総務費296,303,921円、扶助費278,281,146円、障害者福祉費157,055,378円、障害福祉総務費70,675,588円及びひとり親家庭等福祉費58,931,322円である。

第4款 環境保健費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	20,536,098,000	19,820,835,523	0	203,004,000	0	203,004,000	512,258,477	96.5
30	19,717,404,000	19,067,393,620	0	82,511,000	0	82,511,000	567,499,380	96.7
増減	818,694,000	753,441,903	0	120,493,000	0	120,493,000	△ 55,240,903	△ 0.2

ア 支出済額は19,820,835,523円で、前年度より753,441,903円(4.0%)増加している。これは、主として、予防費で324,535,693円、生活衛生総務費で249,531,098円及び廃棄物対策費で97,535,656円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は203,004,000円で、このうち主なものは、医務費で94,480,000円及び精神保健福祉費72,124,000円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

ウ 不用額は512,258,477円で、このうち主なものは、精神保健福祉費96,621,605円、医務費79,528,002円、生活習慣病対策費69,849,200円、母子保健対策費67,986,003円及び予防費47,169,947円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
元	円 2,054,530,000	円 1,759,462,419	円 0	円 2,916,000	円 0	円 2,916,000	円 292,151,581	% 85.6
30	1,787,837,000	1,699,484,259	0	1,519,000	0	1,519,000	86,833,741	95.1
増減	266,693,000	59,978,160	0	1,397,000	0	1,397,000	205,317,840	△ 9.5

- ア 支出済額は1,759,462,419円で、前年度より59,978,160円(3.5%)増加している。
これは、主として、事務局費で30,867,127円及び雇用対策費で20,372,114円増加したことによるものである。
- イ 繰越明許費2,916,000円は職業訓練校費で、これは事業計画の変更によるものである。
- ウ 不用額は292,151,581円で、このうち主なものは、職業訓練校費267,858,278円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
元	円 70,862,183,138	円 50,582,548,121	円 90,269,000	円 18,926,151,214	円 727,669,000	円 19,744,089,214	円 535,545,803	% 71.4
30	67,503,580,302	51,684,717,582	0	14,774,353,738	455,985,400	15,230,339,138	588,523,582	76.6
増減	3,358,602,836	△ 1,102,169,461	90,269,000	4,151,797,476	271,683,600	4,513,750,076	△ 52,977,779	△ 5.2

ア 支出済額は50,582,548,121円で、前年度より1,102,169,461円(2.1%)減少している。これは、主として、水産基盤整備事業費で1,895,068,034円及び土地改良事業費で1,456,596,406円増加したが、造林費で2,457,777,380円、稲作振興対策費で605,664,256円及び水産対策費で593,992,856円減少したことによるものである。

イ 継続費通次繰越90,269,000円は宮農大学校費で、これは宮農大学校改修事業に係るものである。

繰越明許費は18,926,151,214円で、このうち主なものは、土地改良事業費6,951,123,000円、水産基盤整備事業費5,867,456,992円及び農村整備費2,447,341,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越し727,669,000円は、稲作振興対策費450,000,000円及び畑作振興対策費277,669,000円で、これは、乾燥調整施設の建設か所から出水があり、その処理に時間を要し、年度内に当該施設の建設工事を完成することができなくなったこと及び国内における鉄骨部材の供給の不足により建築資材の納入が遅延し、集出荷貯蔵施設の建設工事のための所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

ウ 不用額は535,545,803円で、このうち主なものは、構造政策費63,736,699円、担い手対策費57,350,083円、家畜保健衛生費45,393,440円、畜産経営対策費41,177,177円及び畑作振興対策費38,470,352円である。

第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	54,538,035,000	53,603,764,287	0	228,032,000	0	228,032,000	706,238,713	98.3
30	54,514,447,000	53,627,904,254	0	656,343,000	0	656,343,000	230,199,746	98.4
増減	23,588,000	△ 24,139,967	0	△ 428,311,000	0	△ 428,311,000	476,038,967	△ 0.1

ア 支出済額は 53,603,764,287 円で、前年度より 24,139,967 円 (0.05%) 減少している。これは、主として、美術館費で 565,916,795 円、産業立地推進費で 483,220,996 円及び自然公園費で 136,206,755 円増加したが、観光振興費で 405,161,287 円、開発推進費で 299,319,428 円、量子科学センター費で 284,939,532 円、中小企業振興費で 110,695,779 円、商工業指導費で 40,017,164 円、商工総務費 31,964,220 円及び新産業創造費で 30,068,981 円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は 228,032,000 円で、このうち主なものは、観光振興費 85,537,000 円、保安行政費 61,338,000 円及び美術館費 42,753,000 円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は 706,238,713 円で、このうち主なものは、開発推進費 276,569,430 円、観光振興費 177,837,531 円、産業立地推進費 93,563,535 円及び中小企業振興費 49,988,714 円である。

第8款 土 木 費

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
元	円 117,943,445,479	円 82,480,102,878	円 69,016,000	円 33,677,362,302	円 0	円 33,746,378,302	円 1,716,964,299	% 69.9
30	107,204,412,475	79,335,026,004	0	26,938,503,719	161,901,760	27,100,405,479	768,980,992	74.0
増減	10,739,033,004	3,145,076,874	69,016,000	6,738,858,583	△ 161,901,760	6,645,972,823	947,983,307	△ 4.1

ア 支出済額は 82,480,102,878 円で、前年度より 3,145,076,874 円（4.0%）増加している。これは、主として、公園事業費で 8,007,546,910 円、住宅建設費で 637,070,773 円及び土木総務費で 569,947,027 円減少したが、道路維持費で 3,914,724,675 円、道路新設改良費で 3,295,392,195 円、河川改良費で 2,681,801,763 円及び港湾国直轄事業負担金で 2,253,217,389 円増加したことによるものである。

イ 継続費通次繰越 69,016,000 円は住宅建設費で、これは県営住宅小柳団地 4 号棟建築事業に係るものである。

繰越明許費は 33,677,362,302 円で、このうち主なものは、道路新設改良費 11,087,584,502 円、道路維持費 7,896,394,220 円、河川改良費 6,873,219,888 円及び砂防費 1,714,299,438 円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は 1,716,964,299 円で、このうち主なものは、積寒地域道路事業費 1,158,983,335 円、港湾保全費 105,244,000 円、港湾管理費 78,190,906 円及び空港管理費 76,485,257 円である。

第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
元	円 30,161,896,000	円 29,681,380,304	円 0	円 81,400,000	円 0	円 81,400,000	円 399,115,696	% 98.4
30	30,741,091,800	30,316,073,396	0	89,352,000	0	89,352,000	335,666,404	98.6
増減	△ 579,195,800	△ 634,693,092	0	△ 7,952,000	0	△ 7,952,000	63,449,292	△ 0.2

ア 支出済額は29,681,380,304円で、前年度より634,693,092円(2.1%)減少している。これは、主として、警察本部費で282,808,636円及び運転免許費で42,183,557円増加したが、警察施設費で929,734,874円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は81,400,000円で、これは、警察施設費63,827,000円及び運転免許費17,573,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は399,115,696円で、このうち主なものは、警察本部費162,196,866円、警察活動費143,336,240円及び装備費47,805,273円である。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	137,788,675,000	130,460,654,519	1,436,732,000	4,422,706,000	0	5,859,438,000	1,468,582,481	94.7
30	136,736,532,000	132,869,838,777	1,027,933,000	1,904,927,000	0	2,932,860,000	933,833,223	97.2
増減	1,052,143,000	△ 2,409,184,258	408,799,000	2,517,779,000	0	2,926,578,000	534,749,258	△ 2.5

ア 支出済額は130,460,654,519円で、前年度より2,409,184,258円(1.8%)減少している。これは、主として、中学校費で1,118,216,572円及び小学校費で929,897,862円減少したことによるものである。

イ 継続費通次繰越1,436,732,000円は、学校建設費1,342,697,000円及び文化財保護費94,035,000円で、これは八戸水産高等学校校舎等改修事業、野辺地高等学校校舎等改修事業、八戸工業高等学校校舎等建築事業、弘前実業高等学校校舎改修事業及び埋蔵文化財調査センター改修事業に係るものである。

繰越明許費は4,422,706,000円で、このうち主なものは、特別支援学校費1,702,991,000円、学校建設費1,519,580,000円及び教育振興費986,658,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は1,468,582,481円で、このうち主なものは、特別支援学校費386,425,078円、学事振興費167,849,035円、学校建設費152,478,965円、中学校費147,898,369円及び高等学校総務費130,381,158円である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	297,416,848	173,462,332	0	77,122,482	0	77,122,482	46,832,034	58.3
30	744,193,855	589,445,703	0	122,124,848	0	122,124,848	32,623,304	79.2
増減	△ 446,777,007	△ 415,983,371	0	△ 45,002,366	0	△ 45,002,366	14,208,730	△ 20.9

ア 支出済額は173,462,332円で、前年度より415,983,371円(70.6%)減少している。

これは、主として、現年発生河川等災害復旧費で205,260,802円、過年発生漁港災害復旧費で75,288,200円及び過年発生港湾災害復旧費で72,229,308円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は77,122,482円で、これは、現年発生河川等災害復旧費56,284,482円及び現年発生土地改良災害復旧費20,838,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

ウ 不用額は46,832,034円で、このうち主なものは、現年発生河川等災害復旧費46,013,566円である。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	111,851,450,000	111,780,590,335	0	0	0	0	70,859,665	99.9
30	115,285,745,000	115,226,039,092	0	0	0	0	59,705,908	99.9
増減	△ 3,434,295,000	△ 3,445,448,757	0	0	0	0	11,153,757	0.0

ア 支出済額は111,780,590,335円で、前年度より3,445,448,757円(3.0%)減少している。

イ 不用額は70,859,665円である。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
元	円 50,200,903,000	円 50,193,058,705	円 0	円 0	円 0	円 0	円 7,844,295	% 100.0
30	48,966,537,000	48,947,149,674	0	0	0	0	19,387,326	100.0
増減	1,234,366,000	1,245,909,031	0	0	0	0	△ 11,543,031	0.0

ア 支出済額は50,193,058,705円で、前年度より1,245,909,031円(2.5%)増加している。これは、主として、地方消費税交付金で1,408,431,000円及び自動車取得税交付金で502,320,276円減少したが、地方消費税清算金で3,050,795,646円増加したことによるものである。

イ 不用額は7,844,295円で、このうち主なものは、配当割交付金2,791,000円及び利子割交付金1,927,000円である。

第14款 予備費

年度	当初予算額 A	補正予算額 B	充当額 C	予算現額(不用額) (A+B-C)
元	円 150,000,000	円 0	円 94,429,000	円 55,571,000
30	150,000,000	0	21,498,000	128,502,000
増減	0	0	72,931,000	△ 72,931,000

ア 予備費充当額は94,429,000円で、前年度より72,931,000円(339.2%)増加している。

イ 充当額の内訳は、総務費65,286,000円(2件)、環境保健費23,282,000円(1件)、商工費5,357,000円(2件)及び教育費504,000円(1件)である。

2 特別会計

(1) 青森県公債費特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	161,534,112,000	161,507,235,264	161,507,235,264	0	0	△ 26,876,736	100.0	100.0
30	179,236,490,000	179,217,204,695	179,217,204,695	0	0	△ 19,285,305	100.0	100.0
増減	△ 17,702,378,000	△ 17,709,969,431	△ 17,709,969,431	0	0	△ 7,591,431	0.0	0.0

ア 収入済額は161,507,235,264円で、前年度より17,709,969,431円(9.9%)減少している。これは、主として、借換債で13,553,000,000円及び一般会計繰入金で3,446,107,431円減少したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 連次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
元	161,534,112,000	161,507,235,264	0	0	0	0	26,876,736	100.0
30	179,236,490,000	179,217,204,695	0	0	0	0	19,285,305	100.0
増減	△ 17,702,378,000	△ 17,709,969,431	0	0	0	0	7,591,431	0.0

ア 支出済額は161,507,235,264円で、前年度より17,709,969,431円(9.9%)減少している。これは、主として、元金で16,215,897,767円減少したことによるものである。

イ 不用額は26,876,736円で、このうち主なものは、公債諸費26,875,363円である。

(2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 1,920,547,000	円 1,893,139,333	円 1,891,962,592	円 0	円 1,176,741	円 △ 28,584,408	% 98.5	% 99.9
30	1,884,882,000	1,888,558,533	1,886,986,344	0	1,572,189	2,104,344	100.1	99.9
増減	35,665,000	4,580,800	4,976,248	0	△ 395,448	△ 30,688,752	△ 1.6	0.0

ア 収入済額は1,891,962,592円で、前年度より4,976,248円(0.3%)増加している。
これは、主として、診療収入で69,732,366円及び雑入で2,256,136円減少したが、一般会計繰入金で46,881,000円、介護給付費収入で23,316,251円及び前年度繰越金で6,592,104円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は1,176,741円で、このうち主なものは、診療収入1,028,255円である。

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
元	円 1,920,547,000	円 1,887,109,720	円 0	円 0	円 0	円 0	円 33,437,280	% 98.3
30	1,884,882,000	1,855,789,330	0	0	0	0	29,092,670	98.5
増減	35,665,000	31,320,390	0	0	0	0	4,344,610	△ 0.2

ア 支出済額は1,887,109,720円で、前年度より31,320,390円(1.7%)増加している。
これは、主として、はまなす医療療育センター運営費で13,539,127円減少したが、さわらび療育福祉センター運営費で41,262,065円増加したことによるものである。

イ 不用額は33,437,280円で、このうち主なものは、あすなろ療育福祉センター運営費17,290,010円及びはまなす医療療育センター運営費9,597,643円である。

(3) 青森県港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	1,051,820,800	1,079,693,283	1,079,640,655	16,296	36,332	27,819,855	102.6	100.0
30	1,525,279,000	1,523,571,520	1,523,518,892	0	52,628	△ 1,760,108	99.9	100.0
増減	△ 473,458,200	△ 443,878,237	△ 443,878,237	16,296	△ 16,296	29,579,963	2.7	0.0

ア 収入済額は1,079,640,655円で、前年度より443,878,237円(29.1%)減少している。これは、主として、不動産売払収入で339,241,265円増加したが、公営企業債で767,000,000円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は16,296円で、これは港湾施設使用料である。

ウ 収入未済額は36,332円で、これは港湾施設使用料である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	1,051,820,800	975,036,112	0	65,738,535	0	65,738,535	11,046,153	92.7
30	1,525,279,000	1,488,920,228	0	33,004,800	0	33,004,800	3,353,972	97.6
増減	△ 473,458,200	△ 513,884,116	0	32,733,735	0	32,733,735	7,692,181	△ 4.9

ア 支出済額は975,036,112円で、前年度より513,884,116円(34.5%)減少している。

これは、主として、公債費の元金で163,541,269円及び一般会計繰出金で115,311,000円増加したが、八戸港整備事業費の港湾建設費で767,000,000円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費65,738,535円は八戸港整備事業費の港湾運営費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は11,046,153円で、このうち主なものは、八戸港整備事業費の港湾運営費6,036,786円及び青森港整備事業費の港湾運営費4,151,294円である。

(4) 青森県証紙特別会計

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 2,592,304,000	円 2,556,473,936	円 2,556,473,936	円 0	円 0	円 △ 35,830,064	% 98.6	% 100.0
30	2,552,568,000	2,479,851,167	2,479,851,167	0	0	△ 72,716,833	97.2	100.0
増減	39,736,000	76,622,769	76,622,769	0	0	36,886,769	1.4	0.0

収入済額は2,556,473,936円で、前年度より76,622,769円(3.1%)増加している。
これは、主として、前年度繰越金が8,035,811円減少したが、証紙売さばき収入で83,345,580円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
元	円 2,592,304,000	円 2,394,172,250	円 0	円 0	円 0	円 0	円 198,131,750	% 92.4
30	2,552,568,000	2,326,849,318	0	0	0	0	225,718,682	91.2
増減	39,736,000	67,322,932	0	0	0	0	△ 27,586,932	1.2

ア 支出済額は2,394,172,250円で、前年度より67,322,932円(2.9%)増加している。
これは、主として、一般会計繰出金で63,719,625円増加したことによるものである。
イ 不用額は198,131,750円で、このうち主なものは、一般会計繰出金196,730,955円である。

(5) 青森県管理特別会計

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	229,776,000	336,196,917	336,196,917	0	0	106,420,917	146.3	100.0
30	223,103,000	318,875,430	318,875,430	0	0	95,772,430	142.9	100.0
増減	6,673,000	17,321,487	17,321,487	0	0	10,648,487	3.4	0.0

収入済額は336,196,917円で、前年度より17,321,487円(5.4%)増加している。
これは、主として、前年度繰越金で14,056,387円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	229,776,000	208,803,371	0	0	0	0	20,972,629	90.9
30	223,103,000	208,492,560	0	0	0	0	14,610,440	93.5
増減	6,673,000	310,811	0	0	0	0	6,362,189	△ 2.6

ア 支出済額は208,803,371円で、前年度より310,811円(0.1%)増加している。これは、通信印刷管理費で752,781円減少したが、光熱管理費で955,209円及び自動車保管費で108,383円増加したことによるものである。

イ 不用額は20,972,629円で、このうち主なものは、光熱管理費15,062,674円及び通信印刷管理費5,587,849円である。

(6) 青森県公共用地先行取得事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	0	100.0	100.0
30	150,000,000	109,604,567	109,604,567	0	0	△ 40,395,433	73.1	100.0
増減	△ 100,000,000	△ 59,604,567	△ 59,604,567	0	0	40,395,433	26.9	0.0

収入済額は50,000,000円で、前年度より59,604,567円(54.4%)減少している。
これは、不動産売払収入で50,000,000円増加したが、一般会計繰入金で109,604,567円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	0	100.0
30	150,000,000	109,604,567	0	0	0	0	40,395,433	73.1
増減	△ 100,000,000	△ 59,604,567	0	0	0	0	△ 40,395,433	26.9

支出済額は50,000,000円で、前年度より59,604,567円(54.4%)減少している。

(7) 青森県下水道事業特別会計

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	4,790,124,560	4,218,417,388	4,197,732,555	0	20,684,833	△ 592,392,005	87.6	99.5
30	5,134,367,000	4,730,163,206	4,707,745,229	3,303,022	19,114,955	△ 426,621,771	91.7	99.5
増減	△ 344,242,440	△ 511,745,818	△ 510,012,674	△ 3,303,022	1,569,878	△ 165,770,234	△ 4.1	0.0

ア 収入済額は4,197,732,555円で、前年度より510,012,674円(10.8%)減少している。これは、主として、土木国庫補助金で149,003,000円、土木負担金で125,395,883円、公営企業債で80,000,000円及び借換債で57,000,000円減少したことによるものである。

イ 収入未済額は20,684,833円で、このうち主なものは、下水道使用料20,238,833円である。

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
元	4,790,124,560	3,101,501,583	0	788,142,000	0	788,142,000	900,480,977	64.7
30	5,134,367,000	4,485,602,243	0	622,788,560	0	622,788,560	25,976,197	87.4
増減	△ 344,242,440	△ 1,384,100,660	0	165,353,440	0	165,353,440	874,504,780	△ 22.7

ア 支出済額は3,101,501,583円で、前年度より1,384,100,660円(30.9%)減少している。これは、主として、岩木川流域下水道事業費で744,294,430円及び岩木川流域下水道管理費で399,225,357円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は788,142,000円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道事業費591,081,000円及び馬淵川流域下水道事業費182,137,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は900,480,977円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道管理費356,769,051円、岩木川流域下水道事業費240,426,430円及び馬淵川流域下水道事業費144,819,676円である。

(8) 青森県駐車場事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	179,423,000	177,200,637	177,200,637	0	0	△ 2,222,363	98.8	100.0
30	183,673,000	184,343,129	184,343,129	0	0	670,129	100.4	100.0
増減	△ 4,250,000	△ 7,142,492	△ 7,142,492	0	0	△ 2,892,492	△ 1.6	0.0

収入済額は177,200,637円で、前年度より7,142,492円(3.9%)減少している。これは、主として、駐車場使用料で4,761,646円及び雑入で1,384,801円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	179,423,000	167,436,805	0	8,682,000	0	8,682,000	3,304,195	93.3
30	183,673,000	174,237,030	0	2,100,000	0	2,100,000	7,335,970	94.9
増減	△ 4,250,000	△ 6,800,225	0	6,582,000	0	6,582,000	△ 4,031,775	△ 1.6

ア 支出済額は167,436,805円で、前年度より6,800,225円(3.9%)減少している。

これは、地下駐車場運営費で2,809,916円増加したが、県営駐車場運営費で5,378,141円及び一般会計繰出金で4,232,000円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費は8,682,000円で、このうち主なものは、県営駐車場運営費7,434,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は3,304,195円で、これは、県営駐車場運営費2,099,593円及び地下駐車場運営費1,204,602円である。

(9) 青森県鉄道施設事業特別会計

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	5,086,303,000	4,552,377,571	4,552,377,571	0	0	△ 533,925,429	89.5	100.0
30	5,607,535,000	5,249,517,475	5,249,517,475	0	0	△ 358,017,525	93.6	100.0
増 減	△ 521,232,000	△ 697,139,904	△ 697,139,904	0	0	△ 175,907,904	△ 4.1	0.0

収入済額は4,552,377,571円で、前年度より697,139,904円(13.3%)減少している。これは、主として、借換債で565,000,000円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	5,086,303,000	4,552,377,571	0	0	0	0	533,925,429	89.5
30	5,607,535,000	5,249,516,809	0	0	0	0	358,018,191	93.6
増 減	△ 521,232,000	△ 697,139,238	0	0	0	0	175,907,238	△ 4.1

ア 支出済額は4,552,377,571円で、前年度より697,139,238円(13.3%)減少している。これは、主として、公債費の元金で545,280,000円及び鉄道施設管理費138,556,197円減少したことによるものである。

イ 不用額は533,925,429円で、このうち主なものは、鉄道施設管理費530,320,202円である。

(10) 青森県国民健康保険特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	127,033,266,000	129,417,489,488	129,417,489,488	0	0	2,384,223,488	101.9	100.0
30	128,645,811,000	129,707,466,464	129,707,466,464	0	0	1,061,655,464	100.8	100.0
増減	△ 1,612,545,000	△ 289,976,976	△ 289,976,976	0	0	1,322,568,024	1.1	0.0

収入済額は129,417,489,488円で、前年度より289,976,976円(0.2%)減少している。これは、主として、前年度繰越金で2,530,604,987円及び国民健康保険事業費納付金で1,861,490,657円増加したが、民生国庫補助金で1,378,572,000円、一般会計繰入金で1,292,199,366円、療養給付費等交付金で887,070,000円及び民生国庫負担金で846,865,353円減少したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	127,033,266,000	126,134,240,720	0	0	0	0	899,025,280	99.3
30	128,645,811,000	127,176,861,477	0	0	0	0	1,468,949,523	98.9
増減	△ 1,612,545,000	△ 1,042,620,757	0	0	0	0	△ 569,924,243	0.4

ア 支出済額は126,134,240,720円で、前年度より1,042,620,757円(0.8%)減少している。これは、主として、償還金及び還付加算金で1,749,748,993円増加したが、介護納付金で1,576,889,492円、保険給付費等交付金で883,410,159円及び後期高齢者支援金等で263,455,526円減少したことによるものである。

イ 不用額は899,025,280円で、このうち主なものは、保険給付費等交付金895,988,130円である。

(11) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	320,288,000	1,047,873,829	787,783,780	0	260,090,049	467,495,780	246.0	75.2
30	272,483,000	932,049,655	678,905,768	0	253,143,887	406,422,768	249.2	72.8
増減	47,805,000	115,824,174	108,878,012	0	6,946,162	61,073,012	△ 3.2	2.4

ア 収入済額は787,783,780円で、前年度より108,878,012円(16.0%)増加している。

これは、主として、前年度繰越金で101,009,858円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は260,090,049円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付金収入253,410,219円である。

歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額				不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	320,288,000	210,049,142	0	0	0	0	110,238,858	65.6
30	272,483,000	154,928,980	0	0	0	0	117,554,020	56.9
増減	47,805,000	55,120,162	0	0	0	0	△ 7,315,162	8.7

ア 支出済額は210,049,142円で、前年度より55,120,162円(35.6%)増加している。

これは、主として、母子福祉資金貸付費で47,417,383円増加したことによるものである。

イ 不用額は110,238,858円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付費86,163,117円及び父子福祉資金貸付費11,656,010円である。

(12) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 3,252,115,000	円 8,881,387,380	円 8,874,758,603	円 0	円 6,628,777	円 5,622,643,603	% 272.9	% 99.9
30	563,788,000	5,614,680,616	5,598,533,739	8,958,100	7,188,777	5,034,745,739	993.0	99.7
増減	2,688,327,000	3,266,706,764	3,276,224,864	△ 8,958,100	△ 560,000	587,897,864	△ 720.1	0.2

ア 収入済額は8,874,758,603円で、前年度より3,276,224,864円(58.5%)増加している。これは、主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入で2,780,545,000円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は6,628,777円で、このうち主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入6,490,591円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
元	円 3,252,115,000	円 3,251,290,801	円 0	円 0	円 0	円 0	円 824,199	% 100.0
30	563,788,000	563,235,878	0	0	0	0	552,122	99.9
増減	2,688,327,000	2,688,054,923	0	0	0	0	272,077	0.1

支出済額は3,251,290,801円で、前年度より2,688,054,923円(477.3%)増加している。これは、主として、公債費の元金で2,247,050,970円増加したことによるものである。

(13) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	284,622,000	385,263,568	306,802,863	561,937	77,898,768	22,180,863	107.8	79.6
30	320,853,000	420,690,532	342,006,971	0	78,683,561	21,153,971	106.6	81.3
増減	△ 36,231,000	△ 35,426,964	△ 35,204,108	561,937	△ 784,793	1,026,892	1.2	△ 1.7

ア 収入済額は306,802,863円で、前年度より35,204,108円(10.3%)減少している。これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金収入で1,200,000円、業務勘定収入の前年度繰越金で775,082円及び貸付勘定収入の雑入で369,000円増加したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で37,530,000円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は561,937円で、これは業務勘定収入の雑入である。

ウ 収入未済額は77,898,768円で、このうち主なものは、業務勘定収入の雑入42,793,708円及び貸付勘定収入の雑入33,426,916円である。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	284,622,000	45,988,893	0	0	0	0	238,633,107	16.2
30	320,853,000	40,745,352	0	0	0	0	280,107,648	12.7
増減	△ 36,231,000	5,243,541	0	0	0	0	△ 41,474,541	3.5

ア 支出済額は45,988,893円で、前年度より5,243,541円(12.9%)増加している。これは、主として、国庫返還金で3,300,000円及び一般会計繰出金で1,650,000円減少したが、林業・木材産業改善資金貸付金で10,000,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は238,633,107円で、このうち主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金237,273,000円である。

(14) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元	132,441,000	346,115,303	346,115,303	0	0	213,674,303	261.3	100.0
30	132,471,000	302,246,975	302,246,975	0	0	169,775,975	228.2	100.0
増減	△ 30,000	43,868,328	43,868,328	0	0	43,898,328	33.1	0.0

収入済額は346,115,303円で、前年度より43,868,328円(14.5%)増加している。これは、主として、貸付金収入で25,127,000円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で68,399,000円増加したことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
元	132,441,000	18,949,247	0	0	0	0	113,491,753	14.3
30	132,471,000	17,473,126	0	0	0	0	114,997,874	13.2
増減	△ 30,000	1,476,121	0	0	0	0	△ 1,506,121	1.1

ア 支出済額は18,949,247円で、前年度より1,476,121円(8.4%)増加している。これは、沿岸漁業改善資金取扱事務費で311,879円減少したが、沿岸漁業改善資金貸付金で1,788,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は113,491,753円で、このうち主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金111,682,000円である。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	36,809,431.98 ^{m²}	122,889.26 ^{m²}	73,096.67 ^{m²}	36,859,224.57 ^{m²}
普 通 財 産	5,674,878.74	88,979.38	115,695.37	5,648,162.75
計	42,484,310.72	211,868.64	188,792.04	42,507,387.32

土地が増加したのは、主として、空港用地等の買入れによるものである。

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	1,976,036.25 ^{m²}	33,776.77 ^{m²}	37,903.40 ^{m²}	1,971,909.62 ^{m²}
普 通 財 産	151,385.78	6,787.01	5,786.55	152,386.24
計	2,127,422.03	40,563.78	43,689.95	2,124,295.86

建物が減少したのは、主として、営農大学校研修生寄宿舍等の取壊しによるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³ 1,451,759.16	m ³ 128,733.58	m ³ 152,972.04	m ³ 1,427,520.70

山林が減少したのは、主として、分収林の売払いによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 4
	総ト 968.00	総ト 0.00	総ト 0.00	総ト 968.00
浮 標	個 7	個 0	個 0	個 7
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地 上 権	m ² 162,421,022.44	m ² 12,472.00	m ² 4,184,353.98	m ² 158,249,140.46

地上権が減少したのは、主として、契約期間の満了によるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
特 許 権	1 件	0 件	0 件	1 件
意 匠 権	1	0	0	1
著 作 権	5	1	1	5
商 標 権	23	3	0	26
計	30	4	1	33

無体財産権が増加したのは、主として、青森ハートビート（標準文字）等の商標権の権利取得によるものである。

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
株 券	円 1,152,207,440	円 0	円 50,000,000	円 1,102,207,440
出 資 証 券	715,000,000	0	0	715,000,000
計	1,867,207,440	0	50,000,000	1,817,207,440

有価証券の金額が減少したのは、株式会社インテリジェント・コスモス研究機構からの出資回収によるものである。

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出 捐 団体数		出資・ 出 捐 団体数	増 高	出資・ 出 捐 団体数	減 高	出資・ 出 捐 団体数	
出資金 及 び 出 捐 金	75	円 58,557,841,821	0	円 481,666,000	0	円 16,036,000	75	円 59,023,471,821

出資金及び出捐金の金額が増加したのは、主として、公益財団法人都道府県センターへの出資によるものである。

2 物 品

(1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台 875	円 6,210,629,795	台 72	円 766,967,329	台 54	円 239,297,070	台 893	円 6,738,300,054
美 術 工 芸 品	点 956	5,752,660,054	点 30	56,750,000	点 0	0	点 986	5,809,410,054
機 械 器 具	個 3,369	20,253,496,431	個 146	743,168,868	個 147	924,125,581	個 3,368	20,072,539,718
船 舶	隻 22	258,233,994	隻 0	0	隻 0	0	隻 22	258,233,994
計	5,222	32,475,020,274	248	1,566,886,197	201	1,163,422,651	5,269	32,878,483,820

(2) 50万円以上の動物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭 5	円 5,384,078	頭 0	円 0	頭 0	円 0	頭 5	円 5,384,078

3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	債権数		債権数	増 高	債権数	減 高	債権数	
債 権	39	円 29,893,014,604	1	円 3,260,465,060	1	円 6,085,681,600	39	円 27,067,798,064

債権数が増加したのは、青森港国際クルーズターミナル青森市負担金が創設されたことによるものであり、債権数が減少したのは、農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が減少したのは、主として、農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金、青森中核工業団地造成事業資金貸付金及び特定小売商業店舗共同化資金貸付金で減少したことによるものである。

4 基 金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県市町村振興基金	現金	4,215,737,000	△ 190,411,000	4,025,326,000
	貸付金	2,938,921,000	190,411,000	3,129,332,000
	計	7,154,658,000	0	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金	15,143,658,002	1,181,203,364	16,324,861,366
	未払金債務	0	115,399,000	115,399,000
	計	15,143,658,002	1,065,804,364	16,209,462,366
青森県土地開発基金	現金	5,073,000,000	0	5,073,000,000
青森県災害救助基金	現金	649,760,490	6,456,480	656,216,970
	備蓄物資	30,245,540	△ 3,121,480	27,124,060
	計	680,006,030	3,335,000	683,341,030
青森県県債管理基金	現金	28,046,533,690	△ 2,924,710,050	25,121,823,640
	未収金債権	9,150,629,000	△ 4,579,641,000	4,570,988,000
	計	37,197,162,690	△ 7,504,351,050	29,692,811,640
青森県公共施設等整備基金	現金	7,490,553,282	1,510,538	7,492,063,820
	未収金債権	0	3,000,000,000	3,000,000,000
	計	7,490,553,282	3,001,510,538	10,492,063,820
青森県地域振興基金	現金	11,254,684,561	1,583,496	11,256,268,057
	未払金債務	686,000	△ 37,000	649,000
	計	11,253,998,561	1,620,496	11,255,619,057
青森県環境保全基金	現金	1,978,611,645	△ 331,618,560	1,646,993,085
青森県地域福祉基金	現金	3,818,648,288	△ 158,671,044	3,659,977,244
青森県美術資料取得等基金	現金	519,706,119	△ 37,715,741	481,990,378
青森県森林整備 担い手対策基金	現金	7,979,067	△ 3,386,298	4,592,769
	有価証券	2,731,634,600	0	2,731,634,600
	未収金債権	755,438	△ 483,201	272,237
	計	2,740,369,105	△ 3,869,499	2,736,499,606
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金	3,772,300	△ 1,967,900	1,804,400
	有価証券	753,716,800	0	753,716,800
	未収金債権	1,495,500	△ 1,326,500	169,000
	計	758,984,600	△ 3,294,400	755,690,200
青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金	現金	477,112,884	△ 106,337,695	370,775,189
青森県むつ小川原地域 産業振興基金	現金	9,313,735	△ 9,313,735	0
	未収金債権	1,860,636	△ 1,860,636	0
	計	11,174,371	△ 11,174,371	0
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	379,504,478	△ 8,110,400	371,394,078
青森県発電用施設所在 市町村等振興基金	現金	1,433,099,444	△ 159,858,766	1,273,240,678
	未収金債権	13,836,299	△ 1,256,641	12,579,658
	計	1,446,935,743	△ 161,115,407	1,285,820,336
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	2,127,284,589	23,930,173	2,151,214,762
青森県森林整備地域 活動支援交付基金	現金	6,952,020	△ 2,883,300	4,068,720
青森県後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	2,257,188,294	455,147	2,257,643,441

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県子育て支援基金	現金 未収金債権 計	円 146,252,018 12,000,000 158,252,018	円 12,031,490 △ 12,000,000 31,490	円 158,283,508 0 158,283,508
青森県東日本大震災復興基金	現金 未収金債権 計	13,996,789 99,024 14,095,813	△ 54,122 373,525 319,403	13,942,667 472,549 14,415,216
青森県東日本大震災復興推進基金	現金 未収金債権 計	3,665,198,756 11,912,420 3,677,111,176	△ 1,024,529,799 3,730,132 △ 1,020,799,667	2,640,668,957 15,642,552 2,656,311,509
青森県農地集積・集約化基金	現金 未収金債権 計	1,109,030,215 10,681,324 1,119,711,539	△ 96,724,642 △ 9,775,694 △ 106,500,336	1,012,305,573 905,630 1,013,211,203
青森県地域医療介護総合確保基金	現金 未収金債権 計	4,142,652,534 61,596,691 4,204,249,225	1,519,172,759 △ 6,715,061 1,512,457,698	5,661,825,293 54,881,630 5,716,706,923
青森県国民健康保険基金	現金	3,009,755,726	207,095,089	3,216,850,815
青森県国民スポーツ大会開催基金	現金	8,502,717,757	1,714,520	8,504,432,277
合計	現金 有価証券 貸付金 備蓄物資 未収金債権 未払金債務	105,482,703,683 3,485,351,400 2,938,921,000 30,245,540 9,264,866,332 686,000	△ 2,101,139,996 0 190,411,000 △ 3,121,480 △ 1,608,955,076 115,362,000	103,381,563,687 3,485,351,400 3,129,332,000 27,124,060 7,655,911,256 116,048,000

基金運用状況審査意見書

令和元年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金

第2 審査の方法

令和元年度の両基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、青森県監査委員監査基準に準拠し、計数の正確性及び基金運用の確実性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に行われた監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、令和元年度の青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、両基金は設置目的に照らし、適正に確実かつ効率的に運用されていると認められた。

第4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

平成30年度末の現在高は7,154,658,000円で、これは現金4,215,737,000円及び貸付金2,938,921,000円である。

令和元年度における運用状況は、現金の前年度末残高4,215,737,000円、市町村等からの償還元金483,089,000円、合計4,698,826,000円を貸付枠として、6団体、15事業へ673,500,000円貸付けしている。

この結果、令和元年度末現在高は7,154,658,000円で、これは現金4,025,326,000円及び貸付金3,129,332,000円となっている。

また、運用収入等1,767,625円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

平成30年度末現在高は、現金5,073,000,000円である。

令和元年度においては、土地の取得及び処分等がないため、令和元年度末現在高は、現金5,073,000,000円となっている。

また、運用収入等1,022,937円は、一般会計で収入済である。

